

自治体 あいちの仲間

発行所 自治労連愛知県本部 名古屋市北区柳原三丁目7番8号
U R L http://www.jaichi.jp
Eメール info@jaichi.jp
TEL 052 916-2251
FAX 052 916-2308

2010 9.10
No.1011

発行責任者 伊藤 慎次 定価 10円
組合員の購読料は組合費のなかに含まれています

第10回地方自治研究全国集会

輝け憲法と地方自治連携の力で
くらしを守る政治へ

時 10月16日(土)～17日(日)
場所 岡山県・岡山シンフォニー
ホールほか



住民の相談に応える瀬戸市役所の仲間

●本年の給与動向のポイント 月例給、ボーナスともに引き下げ
平均年間給与は 9・4万円(1・5%)、月例給については
50歳後半半層を重点的に引き下げ、(2009年の平均 15・4万
円(2・4%)に引き下げ)
①マイナスイメージ(0・19%)を解消するため、月例給の引き下げ
55歳を超える職員は、月例給の特別調整額の支給額の 定率減
額、俸給表の引き下げ
②期末・勤怠手当(ボーナス)の引き下げ(0・2月分)

さあ! 秋年末闘争

くらしの実態明らかに

総学習運動をすべての職場ですすめよう

いよいよ秋年末闘争が
始まりました。各単組では
総学習・総対話のとりくみ
がすすめられています。

2010年人勤は2年連
続の賃金・一時金の削減、
年齢差別の不当な賃下げ
告で、労働者全体の賃下げ
サイクルを強めるものであ
り、デフレ不況を長引かせ
ることにあります。くわえ
て消費税増税、深刻な矛盾
が噴き出している後期高齢
者医療制度など、国民の怒
りと要求が高まり、前進の
可能性は広がっています。

「労働基本権回復」を視
野に、本格的な産別統一闘

争の構築、県内産別闘争の
前進をめざし、職場・地域
から、すべての自治体・公
務公共業務に携わる労働
者・労働組合との共同を広
げ、賃金闘争をはじめ秋季
年末闘争を大きくたたか
いましょう。住民奉仕の職
務を果たす自治体労働者・労
働組合にふさわしく住民と

の大きな共同のたたかいを
展開しましょう。
情勢の現局面は、政府・
財界の側と労働者・国民の
側がせめぎあう激動のなか
にあります。
力強い第一歩をふみだ
し、21世紀の展望を切り開
く2010年秋季年末闘争
をすすめましょう。

56歳以上も正規の戦力 差別賃金は許せない!



管理職ユニオン
加納幸久さん

今年の春にも基本給の
カットや地域手当のランク
引き下げで、月4万円もの
収入ダウンが押しつけられ
てきました。職場の仲間の
なかには、日常のくらしを
維持するためにたくわえを
取り崩したり、生保の掛金
がきびしくなり、解約する
人もいたほどです。

私の働く収納課の仕事は
経験が求められることもあ
り、平均年齢は50歳を超え
ています。56歳以降は、仕
事は変わらないのに、年齢
だけで賃金カットなんて絶
対に許せないと思います。
リストラや非正規労働者の
激増など民間労働者の状
況をタテにした公務員攻
撃、地域主権の狙いは、「予
算は付けずに、仕事は地方
まかせ」「財源不足の解決
は地方でどうぞ」という、
とんでもないものです。

住民との大きな共同で 要求実現のたたかいを広げよう

「住民の繁栄なくして自
治体労働者の幸せはない」
の、思いにも逆行します。
この秋年末闘争、仕事へ
の意欲をとりもどすため
に、力一杯頑張りたい。



名古屋ブロック
加藤嘉久さん

不当な人勧許さない たたかいを市民と共同で

会解散させるなど、市長に
よる権利の乱用と民主主義
への挑戦です。
名古屋ブロックは宣伝行
動や市民向け・企業向けの
2つのアンケート活動を通
して、組合員自らが市民の
もとへ足を運び、声を直接
聞きそれを市民要求として
市民との絆と共同を強くし
「市民こそ主人公」を裏証
するためにとりくみます。
また、不当な人勧と人件費
削減攻撃とたたかうため、
組合員・家族の怒りの声を
集め10・13名古屋ブロック
決起集会を市役所前で開催
し、市労連交渉を押し上げ
ます。



自治体関連労働者
31歳女性

景気回復の特効薬は 大幅な賃金アップです

まさか2年連続でこんな
に削減されるとは思ってい
ませんでした。

自営業の夫の収入が減る
中、3人目の出産を控え、
この先生活がどうなるのか
不安でいっぱいです。食費
等の生活費、ローン、保
育料、親への送りなどの出
費があり、これから子ども

にお金がかかるようになる
というのに、基本給も一時
金も減らされるなんて納得
できません。
民間で働く友達に話すと
「公務員は減らされて当
然。もらいすぎだよ」と言
われてしまいます。
新聞でもテレビでも国民
の感情をあおっているよう
に思います。民間が低いか
らといって公務員も下げる
のではなく、民間も公務員
も、労働者全体の水準を上
げないと、みんなやってい
けないと思います。公務員
攻撃でなく、景気回復のた
めにも賃金の大幅アップが
必要です。

